

2024 年 8 月 5 日

## マーケットレポート

## 8 月 5 日の国内株式市場は大幅続落

## ◆概要

2024 年 8 月 5 日の国内株式市場は大幅に続落し、TOPIX(東証株価指数)は 2,227.15 ポイント(前日比 310.45 ポイント安)、日経平均株価は 31,458.42 円(前日比 4,451.28 円安)で引けました。

8 月 2 日に 7 月の米雇用統計が発表され、注目度が高い非農業部門の就業者数の伸びが市場予想を下回るなど、これまで堅調だった雇用情勢に陰りが見えてきたことから、米景気減速懸念が広がり米国株式市場は下落しました。

米国株式市場の下落の流れを受けた 5 日の国内株式市場は、日米の金融政策の違いに伴う円高・ドル安が輸出関連企業の収益を圧迫するとの懸念に加え、米長期金利の低下を受け、国内金利も大きく低下していることから銀行株などを中心に寄り付きから全面安の展開となりました。大阪取引所は相場急変時に投資家に冷静な判断を促すための措置である「サーキットブレーカー」を朝方には TOPIX 先物に、午後には日経平均株価の先物に発動しました。

日経平均株価の下げ幅は 4,451.28 円と米国株の急落が世界に飛び火した 1987 年のブラックマンデー翌日の 3,836 円安を超えて過去最大となり、日経平均株価・TOPIX はそれぞれ年初来安値を更新しました。

また、国内債券市場は米景気の減速懸念に伴う米長期金利の低下が波及したことや、国内株式の急落によるリスク回避姿勢の高まりから買いが優勢になりました。為替市場は、米連邦準備理事会(FRB)が 9 月にも利下げに踏み切るとの観測が高まり、米金利の急低下で日米金利差が縮小したことに加え、株価急落に伴い投資家心理が萎縮し、リスク回避目的の円買い・ドル売りが勢いづいたことから、円は一時 141 円台まで急伸びしました。

## ◆株式市場および為替の推移

## &lt;国内株式市場の推移&gt;

|      |               | 8 月 2 日   | 8 月 5 日   | 前日比       | 騰落率     |
|------|---------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 株価指数 | TOPIX(東証株価指数) | 2,537.60  | 2,227.15  | ▲310.45   | ▲12.23% |
|      | 日経平均株価(円)     | 35,909.70 | 31,458.42 | ▲4,451.28 | ▲12.40% |

(出所)Bloomberg のデータをもとにJP投信作成。

## &lt;米国株式市場および為替の推移&gt;

|      |          | 8 月 1 日   | 8 月 2 日   | 前日比     | 騰落率    |
|------|----------|-----------|-----------|---------|--------|
| 株価指数 | NYダウ(ドル) | 40,347.97 | 39,737.26 | ▲610.71 | ▲1.51% |
|      | S&P500   | 5,446.68  | 5,346.56  | ▲100.12 | ▲1.84% |
| 為替   | 米ドル/円    | 149.36    | 146.53    | ▲2.83   | ▲1.89% |

(出所)Bloomberg のデータをもとにJP投信作成。

## ◆今後の注目ポイント

国内株式市場は、急速な円高進行による輸出関連企業の業績への影響や、米国の景気減速懸念などを背景に、海外投資家やヘッジファンド等による売りのほか、相場急落で信用取引の追加証拠金が発生した個人投資家の換金売りなども加わり、売りが売りを呼ぶ展開となっています。ただし、海外株式市場の下落幅が限定的であることをふまえると、国内における短期的なポジション解消の動きがひと段落すれば、国内景気が緩やかな回復傾向にある点や、企業の資本効率改善に向けた動きが再評価され、市場は徐々に落ち着きを取り戻すと想定します。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号：JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 2879 号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。